

# 委員会レポート

## 文教厚生常任委員会

## 史跡等歴史文化の保存・継承

〔北塩原村〕  
(1)国指定史跡柏木城  
一五〇〇年代半ば、蘆名氏と伊達氏は互い勢力を拮抗させており、北塩原村周辺は係争が起こりやすい地域であった。柏木城は蘆名氏が伊達氏からの防衛のために整備したとされる。伊達氏は、狭い米沢路にある柏木城の存在により攻め入ることが困難であると判断、松原側から攻め入ることはなかった。その後、会津をおさめた伊達・蒲生・上杉家は米沢も同時に支配したため、境目の城という機能がなくなり、非常に限定された年代に機能した城である。  
また、蘆名家から城番が派遣されており、直営の城であると解され、他の城との性格が異なっているといわれる。  
江戸時代の後半も土地の利用がなく、遺構の残りがよいのも特徴。戦国時代末期の東北地方では一つの指標となる城郭として代表的であることが、国史跡に結び付く歴史的価値があると捉えている。

(2)国指定までの経過  
平成26年度から6年間、国庫補助事業として発掘調査を行い、文化審議会答申を経て、本年3月に国指定史跡となった。県や文化庁の調査官から、国史跡になるものであるといった意見があつたため、県指定を経ず、国指定に向け動いていた。



学芸員（北塩原村職員）による説明

〔意見〕  
本町亀ヶ城の石垣修繕には相当な費用がかかることから、国指定にという話であり、そのために学芸員が必要であるというものであった。  
柏木城は、亀ヶ城のように町の中心として利用されていた史跡と違い、限られた年代だけで使われていた特殊性から、比較するのは難しいと感じた。  
国指定となった場合、指定後の体制が重要で、外から学識経験者も引き入れ、相当数ある町の歴史文化をどのように生かしていくのか計画を策定し、また、国指定に向けた委員会を立ち上げるなど、積極的に取り組むことが重要である。

## 議長杯ソフトボール大会



優勝：エルフレンズ / 準優勝：Hボンバー

## 議長杯グラウンドゴルフ大会



男子優勝：渡部和吉さん/女子優勝：桜田モトさん

## 議長杯が開催!!

天候にめぐまれ開催されました。各競技とも熱い戦いがくりひろげられました。優勝者・優勝チームの皆さん、おめでとうございます。

## 議長杯ゲートボール大会



優勝：民男チーム/準優勝：英美チーム

## 中ノ沢こけし祭り開催

9月11日たこ坊主誕生100周年を祝い開催されました。工人の技を楽しむに県内外より850名を超える方が訪れ、賑わっており、たこ坊主のすばらしさを再確認しました。

## 総務常任委員会

## 町税の不納欠損処分

〔概要〕  
不納欠損とは、歳入の徴収ができない場合の取り扱いである。収納の見込みがないものに対し督促を続けることは事務効率化の阻害や財政状況の正確な把握を妨げることになるため、不納欠損処分が必要になっている。  
対策としては、収納システムによって常に点検を行い、履行期間までに納付されないときは法令に基づいて書面による督促、催告を行うとともに納付の折衝や相談を実施している。  
令和3年度における不納欠損処分は176件、196万7千3605円である。大半を占めているのが固定資産税である。  
令和3年度の収納率は96.47%で前年度より2.94%増えている。コロナ禍のため訪問が困難な状況となったが、電話催告により自主納付を促したほか、債権差押等の滞納処分を行い、収納率の向上に努めている。

〔意見〕  
税金は、行政サービスを提供するための重要な自主財源である。そのため、納税されている多数の納税者に対して不信感や



納税は義務です

不公平感を与えることのないよう、財産調査など欠損対象者の税を負担する能力を客観的に判断し適正に処理していただきたい。  
また固定資産税の不納欠損額が多い背景には、所有者が亡くなられ相続放棄等で生じてしまうケースが多く、対策が必要と考える。  
訪問徴収については、コロナ禍ではあるが、徴収機会を増やすことで以前の水準をそれ以上を目指していただきたい。  
収納については、今後QRコードでの支払いも可能になるようであるが、他自治体の例を参考に、いろいろな形で収納できるように仕組を作り、不納欠損にならないように努めていただきたい。

## 経済建設常任委員会

## 上下水道の管理運営

〔概要〕  
町には19の配水池があり、その多くは消毒処理で済む非常に良質な水を供給している。  
令和3年度の経常収支比率は健全経営の水準である100%を上回っているが、料金回収率は97.1%で、事業費用を給水収益で賄えると言われる100%を下回った。  
総延長251キロメートルに及ぶ管路は老朽化が進んでおり、更新基準に達する管路の更新費用確保が課題である。  
下水道事業は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業あわせて8つの施設で汚水の処理を行っている。  
令和3年度の経常収支比率は100%を下回ったが、料金回収率は100.7%で汚水処理費分は使用料で賄えている。一方、施設の維持管理は一般会計からの負担金や企業債に頼っており、使用料に対する企業債残高比率は年々高くなっている。  
また、処理施設の老朽化も進んでおり、今後、施設の統廃合も検討し、経営の安定化に努めていかなければならない。



給水管の入れ替え工事

〔意見〕  
老朽化等による給水管の入れ替えは計画的に実施していく必要があり、速やかに進めていただきたい。  
人口減少による給水収益の減少が見込まれる中で、管の入れ替えをしながら収支の均衡を図るのは容易なことではないが、安心・安全な水の安定的供給のため、段階的な料金の見直し等も視野に入れ、健全な事業運営に努めていただきたい。  
昨年度から公営企業会計に移行した下水道事業は、更なる接続率向上や事業区域の見直しなどを積極的に進め、一般会計からの負担金や企業債を圧縮し、独立採算による事業運営に向け、努力をいただきたい。